

参考資料 1

アンケート調査票

家族介護者支援の実態に関するアンケート調査票 (市町村票)

調査ご協力をお願い

市町村 介護保険主管部署ご担当者様

謹啓 時下、皆様方におかれましてはますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

弊社では、厚生労働省より補助を受け、令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「家族介護者支援に係る人材育成等に関する調査研究」（以下「本調査研究」）を実施しております。

本年5月17日に全世代型社会保障構築会議で取りまとめられました「議論の中間整理」において、地域包括支援センターなどの身近な拠点を活用した家族介護者への伴走型支援やヤングケアラーへの効果的な支援策を講じることが求められており、近年、高齢者人口の増加等を背景とした家族の介護力の低下への対応や仕事と介護の両立を進めるための要介護等高齢者ご本人に対する支援と併せた家族介護者への支援の重要性がますます高まっております。こうした背景を受け、本調査研究は、市町村や地域包括支援センターがより効果的な家族介護者支援を展開できるよう、行政と地域の関係者の連携のもと、いかに効果的に家族介護者支援を講じていくかの検討を行い、家族介護者支援に携わる人材育成に資する研修カリキュラムやマニュアルの作成を行うことを、目的としております。

この度、本調査研究の一環として、市町村の家族介護者支援の取組みの実態を把握するとともに、今後の効果的な家族介護者支援の方策を検討するための情報収集を行うことといたしました。

本調査結果の公表に際しては統計的処理を行い、事前のご了承なく個別の回答が分かる形での開示はいたしません。ご提供いただきました情報は、当社の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」に則り厳重に管理します。なお、当社は、日本工業規格に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を評価する「プライバシーマーク」を取得しております。

ご多用の折誠に恐縮ではございますが、本アンケート調査の趣旨をご理解の上、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

謹白

【回答上の留意点】

- 本アンケート調査票における「家族介護者支援」は、介護保険が主に対象とする 65 歳以上の高齢者（第 2 号被保険者を含む）を介護している人に対する支援を指します。
- 本アンケート調査票は、貴市町村の介護保険財源を活用した家族介護者支援の担当部署の責任者の方にご回答をお願いいたします。
- 本アンケート調査票には具体的な事例についてご回答いただく部分がございますが、可能な限り個人が特定できる内容を含めないよう、お願いいたします。
- 記録が無いなどの理由で記載困難な箇所は空欄とし、次の設問から引き続きご回答をお願いいたします。
- 本アンケート調査票の回答内容をもとに、先進的な家族介護者支援の取組みについて具体的な事例の詳細をお聞きするためのヒアリング調査を実施させていただく場合があります。ご協力につきまして、ご高配賜りますようお願い申し上げます。
- 特に指定のない限り、令和 4 年 8 月 1 日（月）現在の情報をご回答ください。
- アンケート調査票は、回答用ウェブサイトにて、令和 4 年 9 月 20 日（火）までにご回答をお願いいたします。

【お問い合わせ先】

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会政策コンサルティング部
「家族介護者支援の実態に関するアンケート調査票」ヘルプデスク
TEL：0120-465-305 [平日 9:00~17:00]
FAX：03-5281-5443（24時間受付）

I 貴市町村の概要について、お伺いします。

(1) 市町村名	都・道・府・県		市・区・町・村
(2) 管内の地域包括支援センター数	合計	直営	委託
	力所	力所	力所

問1 貴市町村では、家族介護者支援を地域包括支援センター業務の一つとして、要綱や契約等で明文化していますか。

①明文化している【→問1-1、2をお答えください】 ②明文化していない【→Ⅱに進んでください】

問1-1 明文化している場合、どのような方法で明文化していますか。（複数回答可）

- ①地域包括支援センターの包括的支援業務の一つとして、運営方針や運営要綱で明文化している
 ②地域包括支援センターの包括的支援業務とは別に、家族介護者支援を実施要綱等で地域包括支援センターの業務として明文化している
 ③その他（具体的に： _____）

問1-2 明文化している場合、どのような内容について明記していますか。（複数回答可）

- ①総合相談支援業務の一部として家族介護者支援を明記
 ②権利擁護業務の一部として家族介護者支援を明記
 ③介護教室※1 ④介護者交流会※2
 ⑤その他（具体的に： _____）

※1 介護教室：適切な介護知識・技術等の習得やサービスの適切な利用方法を学ぶための教室

※2 介護者交流会：介護からの一時的な解放又は同様の立場の方同士の間での相互サポートを目的とする家族介護者の交流会

Ⅱ 家族介護者支援に関する事業実績についてお伺いします。

1. 介護教室（適切な介護知識・技術等の習得やサービスの適切な利用方法を学ぶための教室）の開催

(0) 実施の有無	①令和3年度に実施あり【→以下、(1)～(7)をお答えください】 ②過去には実施していたが、令和3年度は実施せず【→(8)に進んでください】 ③過去にも実施せず→【2.に進んでください】		
(1) 事業費（令和3年度実績）	介護保険 地域支援事業（任意事業）		円
	介護保険 保健福祉事業費		円
	その他（一般財源含む）		円
	合計		円
(2) 開催回数（年間）（令和3年度実績） ※1クール3回の2クール実施であれば、6回とご記入ください。			回
(3) のべ参加人数（年間）（令和3年度実績）			人
(4) 実施主体（複数回答可）	①市町村直営（市町村直営の地域包括支援センターを含む） ②直営以外の地域包括支援センター ③ ②以外の社会福祉協議会 ④ ②、③以外の社会福祉法人 ⑤ ②以外の医療法人 ⑥ ②以外のNPO法人 ⑦家族会等 ⑧その他（具体的に： _____）		

(4) 実施主体 (複数回答可)	①市町村直営（市町村直営の地域包括支援センターを含む） ②直営以外の地域包括支援センター ③ ②以外の社会福祉協議会 ④ ②、③以外の社会福祉法人 ⑤ ②以外の医療法人 ⑥ ②以外のNPO法人 ⑦家族会等 ⑧その他（具体的に： ）
(5) 開催方法 (複数回答可)	①対面形式 ②オンライン形式 ③対面形式とオンライン形式のハイブリッド
(6) 開催内容 (複数回答可)	①家族介護者同士での介護の悩みや経験の共有 ②家族介護者同士のレクリエーション ③被介護者と介護する家族との合同でのレクリエーション ④その他（具体的に： ）
(7) 実施上の課題 (複数選択可)	①住民の間で認知度が低い ②参加者が固定化している ③就労・子育て世代（30代～40代）の参加が少ない ④ヤングケアラー等の学生世代の参加が少ない ⑤企画内容に新規性がない ⑥家族介護者のニーズを把握することが難しい ⑦事業の効果測定が難しい ⑧実施する団体・担い手の確保が難しい ⑨その他（具体的に： ） ⑩特に課題はない
(8) 令和3年度に中止した理由 (複数回答可)	①新型コロナ対策により中止した ②参加者が少ないため ③実施する団体・担い手不足のため ④その他（具体的に： ）

3. 健康相談・疾病予防等事業（家族介護者に対するヘルスチェックや健康相談の実施）

(0) 実施の有無	①令和3年度に実施あり【→以下、(1)～(3)をお答えください】 ②過去には実施していたが、令和3年度は実施せず【→(4)に進んでください】 ③過去にも実施せず【→4.に進んでください】	
(1) 事業費（令和3年度実績）	介護保険 地域支援事業（任意事業）	円
	介護保険 保健福祉事業費	円
	その他（一般財源含む）	円
	合計	円
(2) のべ参加人数（年間）（令和3年度実績）		人
(3) 実施上の課題 (複数選択可)	①住民の間で認知度が低い ②相談者が固定化している ③就労・子育て世代（30代～40代）の相談が少ない ④ヤングケアラー等の学生世代の相談が少ない ⑤家族介護者のニーズを把握することが難しい ⑥事業の効果測定が難しい ⑦その他（具体的に： ） ⑧特に課題はない	

(1) 事業費 (令和 3 年度実績)	介護保険 地域支援事業 (任意事業)	円
	介護保険 保健福祉事業費	円
	その他 (一般財源含む)	円
	合計	円
(2) 支給のべ人数 (年間) (令和 3 年度実績)		人

7. 上記以外の一般財源等を活用して令和3年度に実施した家族介護者支援の取組み（主なもの3つ）

事業 1	(1) 事業名	
	(2) 事業概要 (具体的に)	
	(3) 事業費 (令和 3 年度実績)	円
事業 2	(1) 事業名	
	(2) 事業概要 (具体的に)	
	(3) 事業費 (令和 3 年度実績)	円
事業 3	(1) 事業名	
	(2) 事業概要 (具体的に)	
	(3) 事業費 (令和 3 年度実績)	円

Ⅲ 家族介護者支援の取組みの課題や工夫点、先進的な事例について伺います。

問1 貴市町村が家族介護者支援を行う上で、どのようなことを課題として感じていますか。 取組み全般についてお答えください。（複数回答可）	
取組み 全般	①取組みの利用者・参加者が少ない、見つけられない ②利用者／参加者が固定化している ③利用／参加してもらいたい対象者層が利用／参加してくれていない ④担い手がいない／少ない ⑤どのような支援を行えばよいかわからない ⑥支援を始めると終了が難しい ⑦予算が確保できない ⑧効果がみえにくい ⑨地域包括支援センターで家族介護者の相談や支援を実施していることに対する認知度が低い ⑩家族介護者が支援対象であることについて地域や社会の理解が進んでいない ⑪その他（具体的に： _____） ⑫特に課題はない

問2 貴市町村が家族介護者支援を行う上で、どのようなことを課題として感じていますか。 対象者別にお答えください。（複数回答可）		
対象者別	(1) 老老介護	①家族介護者自身が認知症等により、医療や介護による支援が必要な状態である ②交通の便や健康課題等の理由から、家族介護者が来庁して相談することが難しい ③耳が遠い等の理由で家族介護者と間で、電話等での連絡が取りづらい ④医療機関等との連携がとれていない ⑤その他（具体的に： _____）
	(2) 就労世代	①家族介護者の就労時間と受付時間の都合から、家族介護者との連絡や面談が難しい ②経済団体（商工会議所・企業）との連携がとれていない ③ハローワーク等、労働分野との連携がとれていない ④就労世代の家族介護者に対して、地域包括センターが支援や介入を行うことが制度的に難しい ⑤就労世代の家族介護者が、自らに関する課題の相談先として地域包括支援センターを認知していない ⑥その他（具体的に： _____）
	(3) 子育て世代	①子どもの世話等の理由から、家族介護者が来庁することが難しい ②子ども家庭福祉主管部署等、子育て支援部門との連携がとれていない ③子育て支援を行う民間団体との連携がとれていない ④子育て世代の家族介護者に対して、地域包括センターが支援や介入を行うことが制度的に難しい ⑤子育て世代が、自らに関する課題の相談先として地域包括センターを認知していない ⑥その他（具体的に： _____）
	(4) ヤングケアラー	①ヤングケアラーを見つけることが難しい ②ヤングケアラーと思われる子どもへの接し方が分からない ③学校や教育委員会等、教育部門との連携がとれていない ④子ども家庭福祉主管部署等、子育て支援部門との連携がとれていない ⑤ヤングケアラー支援を行う民間団体との連携がとれていない ⑥ヤングケアラーに対して地域包括支援センターが支援対象のための介入や活動を行うことが制度的に難しい ⑦ヤングケアラーが、自らに関する課題の相談先としてとして地域包括センターを認知していない ⑧その他（具体的に： _____）

問3 貴市町村は家族介護者支援において、以下のような ICT の活用を実施していますか。今後活用してみたいと思いますか。

活用している ICT (複数回答可)	①Eメール(相談予約、家族介護者とのやり取りなど) ②SNS (LINE など) ③遠隔見守りシステム※1 ④介護サポートサイト・アプリ・ソフト※2 ⑤WEB 会議システム (Zoom 等) ⑥動画配信システム (YouTube 等) ⑦その他(具体的に:)
活用してみたい ICT (複数回答可)	①Eメール(相談予約、家族介護者とのやり取りなど) ②SNS (LINE など) ③遠隔見守りシステム※1 ④介護サポートサイト・アプリ・ソフト※2 ⑤WEB 会議システム (Zoom 等) ⑥動画配信システム (YouTube 等) ⑦その他(具体的に:)

※1: 遠隔見守りシステムとは、GPS での行動追跡や定点カメラ等を用いた安否確認を行うシステムのこと。

※2: 介護サポートサイト・アプリ・ソフトとは、家族介護者が介護の悩みを抱えたときに専門職等に質問・相談できる機能や、介護に関する情報提供機能等を複合的に有した、介護専用 ICT ツールのこと。

問4 貴市町村が家族介護者支援を行う際に工夫している点について、自由にお答えください。特に多様な家族介護者像(遠距離介護者等も含む)に応じて実施している工夫がある場合には、その点についても記載してください。

問5 実施主体を問わず、貴市町村内において取り組まれている先進的な家族介護者支援の取組みがありましたら、自由にお答えください。

取組み名	
実施主体	
取組み概要	

問6 貴市町村が家族介護者支援を行うことによりどのような利点があるとお考えですか。(複数回答可)

①虐待等を未然に防止することができる

②高齢者の介護予防や日常生活支援を補完することができる

③離職防止等により、地域経済の活性化ができる

④その他(具体的に:)

⑤特になし

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

家族介護者支援の実態に関するアンケート調査票 (地域包括支援センター票)

調査ご協力をお願い

地域包括支援センター ご担当者様

謹啓 時下、皆様方におかれましてはますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

弊社では、厚生労働省より補助を受け、令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「家族介護者支援に係る人材育成等に関する調査研究」（以下「本調査研究」）を実施しております。

本年5月17日に全世代型社会保障構築会議で取りまとめられました「議論の中間整理」において、地域包括支援センターなどの身近な拠点を活用した家族介護者への伴走型支援やヤングケアラーへの効果的な支援策を講じることが求められており、近年、高齢者人口の増加等を背景とした家族の介護力の低下への対応や仕事と介護の両立を進めるための要介護等高齢者ご本人に対する支援と併せた家族介護者への支援の重要性がますます高まっております。

こうした背景を受け、本調査研究は、市町村や地域包括支援センターがより効果的な家族介護者支援を展開できるよう、行政と地域の関係者の連携のもと、いかに効果的に家族介護者支援を講じていくかの検討を行い、家族介護者支援に携わる人材育成に資する研修カリキュラムやマニュアルの作成を行うことを、目的としております。

この度、本調査研究の一環として、地域包括支援センターの家族介護者支援の取組みの実態を把握するとともに、今後の効果的な家族介護者支援の方策を検討するための情報収集を行うことといたしました。

本調査結果の公表に際しては統計的処理を行い、事前のご了承なく個別の回答が分かる形での開示はいたしません。ご提供いただきました情報は、当社の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」に則り厳重に管理します。なお、当社は、日本工業規格に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を評価する「プライバシーマーク」を取得しております。

ご多用の折誠に恐縮ではございますが、本アンケート調査の趣旨をご理解の上、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

謹白

【回答上の留意点】

- 本アンケート調査票における「家族介護者支援」は、介護保険が主に対象とする 65 歳以上の高齢者を介護している人（第 2 号被保険者を含む）に対する支援を指します。
- 本アンケート調査票は、貴センターにおいて、家族介護者支援に従事されている方もしくは、責任者の方が代表してご回答をお願いいたします。
- サブセンターのある地域包括支援センターにおかれましては、本所と支所を合わせたセンター全体として回答願います。（ランチについては回答不要です）
- 本アンケート調査票には具体的な事例についてご回答いただく部分がございますが、可能な限り個人が特定できる内容を含めないよう、お願いいたします。
- 記録が無いなどの理由で記載困難な箇所は空欄とし、次の設問から引き続きご回答をお願いいたします。
- 本アンケート調査票の回答内容をもとに、先進的な家族介護者支援の取組みについて具体的な事例の詳細をお聞きするためのヒアリング調査を実施させていただく場合があります。ご協力につきまして、ご高配賜りますようお願い申し上げます。
- 特に指定のない限り、令和 4 年 8 月 1 日（月）現在の情報をご回答ください。
- アンケート調査票は、回答用ウェブサイトにて、令和 4 年 9 月 20 日（火）までにご回答をお願いいたします。

【お問い合わせ先】

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会政策コンサルティング部
「家族介護者支援の実態に関するアンケート調査票」ヘルプデスク
TEL：0120-465-305 [平日 9:00~17:00]
FAX：03-5281-5443（24時間受付）

I 貴センターの概要についてお伺いします。

(1) 所在市町村名	都・道・府・県		市・区・町・村
(2) 貴センター名			
(3) 運営主体	①市町村直営 ②委託		
(4) 職員体制 (令和4年4月末時点の実人数)※	保健師 (に準ずる者を含む)		人
	社会福祉士 (に準ずる者を含む)		人
	主任介護支援専門員 (に準ずる者を含む)		人
	介護支援専門員 (主任介護支援専門員を除く)		人
	看護師 (保健師を除く)		人
	社会福祉主事 (社会福祉士を除く)		人
	その他		人
	合計		人
	(再掲) 認知症地域支援推進員		人
(再掲) 生活支援コーディネーター		人	
(再掲) 就労的活動支援コーディネーター		人	

※厚生労働省の地域包括支援センター運営状況調査に記載いただいたものと同じ時点の数字をご記入ください。サブセンターがある場合には、本所と併せて人数を計上してください。

※実人数を把握するため、一人で複数の資格を有している場合等は、主たる業務に着目して計上してください。実人数は整数で、小数点のついた数字は入力しないでください。

※該当する人がいない場合は0人と記載してください。記載がない場合には、0人とみなします。合計の数が、令和4年4月末日時点の職員の実人数となっているか確認してください。

※認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーター、就労的活動支援コーディネーターとして配置されている場合（専任・兼務は問いません）は、職種は問いませんので再掲欄に人数を計上してください。

II 家族介護者に関する相談の状況についてお伺いします。

問1 右図を参考に、貴センターの令和3年度の相談件数についてお答えください。件数が不明の場合は「一」とお答えください。	総合相談:A 家族介護者からの相談:B 家族介護者以外(被介護者本人、ケアマネジャー、民生委員等)からの相談:C 家族介護者に関する相談 (家族介護者自身の負担軽減や家族介護者の課題解決を求める内容)	
	(A) 総合相談の件数	件
(B) 家族介護者からの相談件数※	件	
(C) 家族介護者以外からの相談	件	

※地域包括支援センター評価指標にある「家族介護者からの相談」に該当します。

問1-1 上記、問1 (B)「家族介護者からの相談」のうち、土日祝日の相談はどのぐらいの割合を占めていますか。			
①0%	②～10%未満	③10～20%未満	④20～30%未満
⑤30～40%未満	⑥40～50%未満	⑦50～60%未満	⑧60～70%未満
⑨70～80%未満	⑩80～90%未満	⑪90～100%未満	⑫100%
⑬わからない	⑭土日祝日は開所していない		

問1-2 上記、問1（B）「家族介護者からの相談」のうち、**家族介護者自身の負担軽減や家族介護者の課題解決を求める内容**（仕事と介護の両立や家族介護者自身の心身の不調に関する内容等を指し、介護サービスの利用・手続に関する相談等は除きます）は、どのぐらいの割合を占めていますか。

- | | | | |
|-----------|-----------|------------|-----------|
| ①0% | ②～10%未満 | ③10～20%未満 | ④20～30%未満 |
| ⑤30～40%未満 | ⑥40～50%未満 | ⑦50～60%未満 | ⑧60～70%未満 |
| ⑨70～80%未満 | ⑩80～90%未満 | ⑪90～100%未満 | ⑫100% |
| ⑬わからない | | | |

問1-3 上記、問1（C）「家族介護者以外からの相談」のうち、**家族介護者自身の負担軽減や家族介護者の課題解決を求める内容**は、どのぐらいの割合を占めていますか。

- | | | | |
|-----------|-----------|------------|-----------|
| ①0% | ②～10%未満 | ③10～20%未満 | ④20～30%未満 |
| ⑤30～40%未満 | ⑥40～50%未満 | ⑦50～60%未満 | ⑧60～70%未満 |
| ⑨70～80%未満 | ⑩80～90%未満 | ⑪90～100%未満 | ⑫100% |
| ⑬わからない | | | |

問2 貴センターでは、総合相談支援業務において、対象となる高齢者等に家族等の介護者がいる場合、家族介護者の状況について、アセスメントを実施していますか。

- ①必ず実施している（→問2-1をお答えください）
 ②必要に応じて実施している（→問2-1をお答えください）
 ③実施していない（→問3へ進んでください）

問2-1 アセスメントで把握している項目は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| ①家族介護者自身の心身の健康 | ②介護負担感 |
| ③家族介護者の家族構成 | ④家族・親族との人間関係 |
| ⑤地域・近隣との関係 | ⑥介護者を取り巻く関係機関との関係 |
| ⑦専門職以外の協力者の有無、協力体制 | ⑧経済状況 |
| ⑨仕事との両立の状況 | ⑩子育てとの両立の状況 |
| ⑪学業との両立の状況 | ⑫趣味等の余暇活動との両立の状況 |
| ⑬介護に対する想い | ⑭家族介護者自身の生活・人生に関する意向 |
| ⑮被介護者の状態（要介護度や必要とする介助） | ⑯被介護者のサービス利用に関する要望 |
| ⑰家族介護者自身への支援に関する要望 | ⑱介護サービスに関する知識 |
| ⑲その他（具体的に： _____） | |

問3 貴センターでは、総合相談支援業務での相談受付以外で、支援が必要な家族介護者を発見し、支援につなげる活動をしていますか。

- ①実施している（→問3-1をお答えください） ②実施していない（→問4へ進んでください）

問3-1 相談受付以外では、どのような方法で支援が必要な家族介護者を発見していますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ①民生委員等による見守り活動での情報収集 | ②ケアマネジャー等からの情報収集 |
| ③介護事業所からの情報収集 | ④医療機関からの情報収集 |
| ⑤その他関係機関からの情報収集 | ⑥地域ケア会議での情報収集 |
| ⑦虐待対応からの情報連携 | ⑧地域の見守りネットワークからの情報収集 |
| ⑨その他（具体的に： _____） | |

- ①特定の職種に決めている（→問4-1をお答えください）
- ②相談内容に応じて担当する職種を決めている（→問4-1をお答えください）
- ③決めていない（→問5へ進んでください）

①保健師（に準ずる者を含む）
②社会福祉士（に準ずる者を含む）
③主任介護支援専門員（に準ずる者を含む）
④介護支援専門員（主任介護支援専門員を除く）
⑤看護師（①を除く）
⑥社会福祉主事（②を除く）
⑦生活支援コーディネーター
⑧認知症地域支援推進員
⑨就労的活動支援コーディネーター
⑩その他（具体的に：_____）

①配偶者を介護する高齢者
②実親を介護する高齢者
③義理の親を介護する高齢者
④実親を介護する 50～60 歳代
⑤義理の親を介護する 50～60 歳代
⑥実親を介護する 30～40 歳代
⑦義理の親を介護する 30～40 歳代
⑧祖父母等を介護する学生・生徒（いわゆるヤングケアラー）
⑨その他（具体的に：

- ①介護サービス利用方法や手続き※1
- ②家族介護者自身の心身の健康※2
- ③家族介護者自身の障害
- ④経済的不安
- ⑤介護と仕事の両立※3
- ⑥介護の担い手不足
- ⑦家族や親族との人間関係
- ⑧自分の時間がとれない
- ⑨地域社会からの孤立
- ⑩緊急時の対応方法がわからない
- ⑪支援者（医療職や福祉職）とのコミュニケーションがうまくとれない
- ⑫その他（具体的に：

※3 介護離職や再就職等

- ①対象となる人を十分に把握できていない
- ②対象となる人が抱える課題を十分に把握できていない
- ③相談が必要である人のニーズに沿った相談体制が用意できていない（開所時間帯や相談受付方法）
- ④相談件数が多すぎて対応が追い付かない
- ⑤相談内容に応じたつなぎ先を十分に確保できていない
- ⑥相談後に、必要な家族介護者支援の取組みにつなぐことができていない
- ⑦相談内容が複雑でどのように対応してよいかわからない
- ⑧その他（具体的に： _____）
- ⑨特に課題と感ずることはない

問 8 貴センターでは、以下のような家族介護者支援の取組みを実施していますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ※1 介護教室：適切な介護知識・技術等の習得やサービスの適切な利用方法を学ぶための教室
- ※2 介護者交流会：介護からの一時的な解放又は同様の立場の方同士の相互サポートを目的とする家族介護者の交流会
- ※3 ケアラズカフェ：家族介護者が立ち寄ることができ、お茶等を飲みながら介護の悩み等を語ることができる常設型の場所

①実施している（→問9-1をお答えください） ②実施していない（→問10へ進んでください）

--

問 10 貴センターでは、被介護者の権利擁護（虐待対応等）のために、家族を家族介護者支援の取組み（相談等個別支援や介護教室、介護者交流会等）につなぐことはありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

①相談等個別支援につなぐことがある ②介護教室等の取組みにつなぐことがある ③つなぐことはない

問 11 貴センターでは、ヤングケアラー向けの支援を実施していますか。

①実施している（→問 11-1、2 をお答えください） ②実施していない（→問 11-3 をお答えください）

問 11-1 実施している場合は、どのような取組みを実施していますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ①ヤングケアラーの支援ニーズに関する調査の実施
- ②ヤングケアラー向けのアセスメントシートの作成（アセスメントルールの共有）
- ③ヤングケアラー相談対応マニュアルの作成
- ④ヤングケアラーに関するセミナー、勉強会等の開催（支援者や一般市民向け）
- ⑤ヤングケアラーの交流会の開催（オンラインもしくは対面）
- ⑥ヤングケアラーに特化した相談対応（メール、SNS での相談受付）
- ⑦その他（具体的に： _____）

問 11-2 実施している場合は、どのような課題がありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ①ヤングケアラーを見つけることが難しい
- ②ヤングケアラーと考えられる子どもへの接し方がわからない
- ③効果的な支援方法がわからない
- ④学校や教育委員会等、教育部門との連携がとれていない
- ⑤市町村の児童福祉主管所管部署との連携がとれていない
- ⑥ヤングケアラー支援を行う民間団体との連携がとれていない
- ⑦その他（具体的に： _____）

問 11-3 実施していない場合は、なぜですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ①これから実施予定
- ②ヤングケアラーが地域にいない
- ③地域住民のフォローによりヤングケアラーの課題はカバーされている
- ④地域包括支援センター以外の機関がヤングケアラーに対応している
- ⑤ヤングケアラーに対してどのように対応すればよいかわからない
- ⑥ヤングケアラーの支援ニーズを把握していない
- ⑦その他（具体的に： _____）

問 12 貴センターでは、就労世代向けの支援を実施していますか。

①実施している（→問 12-1、2 をお答えください） ②実施していない（→問 12-3 をお答えください）

問 12-1 実施している場合は、どのような取組みを実施していますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ①就労世代の支援ニーズに関する調査の実施
- ②仕事と介護の両立に関するアセスメントシートの作成（アセスメントルールの共有）
- ③仕事と介護の両立に関するマニュアル・パンフレット等の作成
- ④仕事と介護の両立に関するセミナー、勉強会等の開催（一般市民や企業向け）
- ⑤就労世代に特化した交流会の開催（オンラインもしくは対面）
- ⑥就労世代に対応した相談対応（土日での相談受付、メール、SNS での相談受付）
- ⑦その他（具体的に： _____）

問 12-2 実施している場合は、どのような課題がありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ①相談者の働いている時間帯と地域包括支援センターの開所時間から、直接の対応（面談や電話）が難しい
- ②効果的な支援方法がわからない
- ③経済団体（商工会議所・企業）との連携がとれていない
- ④ハローワーク等との連携がとれていない
- ⑤その他（具体的に： _____）

問 12-3 実施していない場合は、なぜですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ①これから実施予定
- ②就労世代の介護者が地域にいない
- ③地域住民のフォローにより就労世代の課題はカバーされている
- ④地域包括支援センター以外の機関が就労世代に対応している
- ⑤就労世代に対してどのように対応すればよいかわからない
- ⑥就労世代の支援ニーズを把握していない
- ⑦その他（具体的に： _____）

問 13 貴センターでは、子育て世代向けの支援を実施していますか。

①実施している（→問 13-1、2をお答えください） ②実施していない（→問 13-3をお答えください）

問 13-1 実施している場合は、どのような取組みを実施していますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ①子育て世代の支援ニーズに関する調査の実施
- ②子育てと介護の両立に関するアセスメントシートの作成（アセスメントルールの共有）
- ③子育てと介護の両立に関するマニュアル・パンフレット等の作成
- ④子育てと介護の両立に関するセミナー、勉強会等の開催（一般市民や子育て支援関係者向け）
- ⑤子育て世代に特化した交流会の開催（オンラインもしくは対面）
- ⑥子育て世代に対応した相談対応（土日での相談受付、メール、SNS での相談受付）
- ⑦その他（具体的に： _____）

問 13-2 実施している場合は、どのような課題がありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ①相談者が思い立ったときの相談対応（面談や電話）が難しい
- ②子育て中であるために、来所しての相談が難しい
- ③市町村の子ども家庭福祉主管部署等との連携がとれていない
- ④子育て支援を行う民間団体との連携がとれていない
- ⑤その他（具体的に： _____）

問 13-3 実施していない場合は、なぜですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ①これから実施予定
- ②子育て世代の介護者が地域にいない
- ③地域住民のフォローにより子育て世代の課題はカバーされている
- ④地域包括支援センター以外の機関が子育て世代に対応している
- ⑤子育て世代に対してどのように対応すればよいかわからない
- ⑥子育て世代の支援ニーズを把握していない
- ⑦その他（具体的に： _____）

問 14 貴センターは家族介護者支援において、以下のような ICT の活用を実施していますか。今後活用してみたいと思いますか。

現在活用している ICT （複数回答可）	①Eメール（相談予約、家族介護者とのやり取りなど） ②SNS（LINE など） ③遠隔見守りシステム※1 ④介護サポートサイト・アプリ・ソフト※2 ⑤WEB 会議システム（Zoom 等） ⑥動画配信システム（YouTube 等） ⑦その他（具体的に： _____）
今後活用してみたい ICT （複数回答可）	①Eメール（相談予約、家族介護者とのやり取りなど） ②SNS（LINE など） ③遠隔見守りシステム※1 ④介護サポートサイト・アプリ・ソフト※2 ⑤WEB 会議システム（Zoom 等） ⑥動画配信システム（YouTube 等） ⑦その他（具体的に： _____）

※1：遠隔見守りシステムとは、GPS での行動追跡や定点カメラ等を用いた安否確認を行うシステムのこと。

※2：介護サポートサイト・アプリ・ソフトとは、家族介護者が介護の悩みを抱えたときに専門職等に質問・相談できる機能や、介護に関する情報提供機能等を複合的に有した、介護専用 ICT ツールのこと。

問 15 貴センターが家族介護者支援を行う際に工夫している点について、自由にお答えください。特に多様な家族介護者像（遠距離介護者等含む）に応じた実施している工夫がある場合には、その点についても記載してください。

問 16 家族介護者の課題を解決するにあたっては、どのような取組みが有効であるとお考えですか。取組みの主体が行政、民間を問わず、当てはまるものすべてに○をつけてください。	
家族介護者との交流 (複数回答可)	①対面での介護教室 ②オンラインでの介護教室 ③対面での介護者交流会 ④オンラインでの介護者交流会 ⑤家族介護者のためのカフェ ⑥被介護者の一時預かり、見守りサービス ⑦対面による家族介護者との対話 ⑧オンライン・電話での家族介護者との対話
医療・福祉等に関する支援 (複数回答可)	⑨医療介護に関する対面による専門相談 ⑩医療介護に関するオンライン・電話での専門相談 ⑪医療介護に関するメール・SNSでの専門相談 ⑫物品支援／金銭的支援 ⑬配食サービス ⑭家事援助サービス ⑮被介護者の通院介助 ⑯家族介護者の就労支援
有用な情報の提供 (複数回答可)	⑰医療・福祉サービス利用に関する情報提供 ⑱介護技術に関する情報提供 ⑲栄養・食事に関する情報提供 ⑳口腔ケアに関する情報提供 ㉑自宅でできる運動・リハビリに関する情報提供 ㉒体調急変時の対応方法に関する情報提供
	㉓その他（具体的に： _____） ㉔特になし

問 17 今後家族介護者支援をより手厚く行うために、地域包括支援センター職員を対象とした研修会等どのような情報を入手したいですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。
①介護教室の立ち上げ・運営方法 ②家族介護者間の交流・レクリエーションを行う会の立ち上げ・運営方法 ③要介護者の介護制度利用に関する相談への対応スキル ④他の関係機関（行政・医療機関・介護事業所）との連携強化の方法 ⑤家族介護者の相談受付時のアセスメントの実施方法 ⑥家族介護者の支援ニーズの把握／掘り起しの方法 ⑦家族介護者を支援する地域人材育成の方法 ⑧家族介護者支援の個別事例検討の方法 ⑨その他（具体的に： _____） ⑩特になし

問 18 貴センターは、地域包括支援センターが家族介護者支援を行うことによりどのような利点があるとお考えですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。
①虐待等を未然に防止することができる ②高齢者の介護予防や日常生活支援を補完することができる ③離職防止等により、地域経済の活性化ができる ④その他（具体的に： _____） ⑤特になし

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。